

ザンビア共和国における 新型コロナウイルス感染症対策

法月 正太郎

国立国際医療研究センター国際医療協力局 医師
ルサカ郡一次レベル病院運営管理能力強化プロジェクト チーフアドバイザー
(JICA専門家)

ザンビア共和国

ザンビアは、コモンウェルス（イギリス連邦）に属し、東京オリンピックが行われた1964年に独立した後も、平和で治安も安定した人口1838万人の英語圏の南部アフリカの国の一つです。2021年には民主的プロセスにより大統領選挙が行われ、平和裏に大統領が交代した自由、民主主義、法の支配、市場経済といった日本と価値観を共有する国の一つです。一方、銅の生産が経済を支えるモノカルチャー経済のため、

銅の国際価格がザンビアの社会・経済・政治に大きな影響を与えています。

ザンビア保健省は、公的医療機関における基礎的保健サービスの無償化を掲げ（2011年の完全無償化）、HIV・結核・マラリアを中心とした感染症対策、保健医療サービスのアクセス改善のための政策を実行してきました。この結果、10万出産当たりの妊産婦死亡率が1996年には649だったものが、2015年には224にまで低下するなど、各種保健指標は改善しています。しかし、質の高い医療をすべての

人に提供できる状況には程遠く、Universal health coverage 達成のために Primary health care の強化を打ち出しています。

ルサカ郡一次レベル病院運営 管理能力強化プロジェクト

国際医療協力局は、2006年から継続的にザンビアへ専門家を派遣し、HIV/AIDSや保健システムのJICAプロジェクトを運営してきました。同協力局にとって英語圏アフリカとして重要な拠点であるそのザンビアに、私は2021年5月、ルサカ市内の5つの病院の運営管理を強化するプロジェクトのリーダーとして派遣されました。

本プロジェクトは、首都ルサカの急速な人口増加と都市化により、トップリファラルである大学の病院の慢性的な混雑を解消するために計画されました。人口が密集し貧しい方々が暮らす地域の中心にある5つの保健センターを一次レベル病院にすべく、2013～2021年にかけて日本の無償資金協力として医療機材の供与や病院建築が行われました。病院建築というハード面の支援に加え、人

材を育成し、より質の高い日本ブランドの病院となるべく、ソフト面を支援するために、本プロジェクトは、開始されました。

2021年6月の デルタ株による第3波

プロジェクトが開始した時期は、デルタ株が世界に広がり始めた時期と重なり、ザンビアでもデルタ株による第3波がやってきました。2021年6月17日よりロックダウンを開始。すべてのレストランは、テイクアウトのみ、ジムは休業、外出時のマスク着用、集会やパーティーの制限、学校は休校となりました。法的根拠は不明ですが、警察官が闇営業を取り締まり、すべての店舗が指示に従いました。さらにこの6月17日には、カウ ندا初代大統領が97歳で肺炎のため亡くなり、全国民が喪に服すこととなり、すべてのエンターテインメントも中止されました。

プロジェクト対象の5つの病院周囲の住宅街は、劣悪な環境の中、人々が密集して生活しており、水衛生環境が悪く、例年コレラのアウトブレイクが報告されていま

写真1 入院する高齢のコロナ患者さん(患者さんの許可を得て撮影)



写真2 コロナ専用病院で行った個人防護具着脱についてのレクチャー



写真3 テントを購入し、患者のトリアージフロー構築をプロジェクトが支援



す。一般の人々は手指消毒剤やマスクの購入が難しいことから、COVID-19が流行しやすい環境でした。6、7月には多くの患者がプロジェクト病院に殺到しましたが、大多数を占める若く基礎疾患のない患者さんは自宅療養となったものの、糖尿病などの基礎疾患や高齢の患者さんは酸素投与が必要となり、入院していきました。各病院には、隔離病棟はなく、リハビリ室などにマットレスと酸素ボンベを持ち込み、治療という

には程遠い経過観察が行われていました。レムデシビルは一部の私立病院では手に入るものの、一次レベル病院ではデキサメサゾンも個人防護具も十分に手に入らない中、フロントラインの医療従事者は懸命な治療を行っていました。酸素の急速な需要の高まりに供給が間に合わず、酸素すら十分に投与されずに亡くなる方や、酸素飽和度が60%台で日本であれば挿管人工呼吸管理が必要なレベルにもかわらず、人工呼吸器がなく、

集中治療ができない状況に遭遇しました。通常であれば、このような患者さんは上位医療機関に搬送されますが、救急車不足や受け入れ病院が満床で搬送できず、まさに、アフリカにおける医療崩壊の現場を経験しました。プロジェクトを行っている一次レベル病院の一つは、保健省からの指示によりたった3日ですべての患者さんを退院・転院させ、外来を閉鎖、コロナ専用病院となりました。プロジェクトも緊急対応

に切り替え、最前線の医療従事者への研修や個人防護具着脱訓練を行うなど、でき得る支援を行いました。ただ、このように医療にアクセスでき、病院にたどり着き入院できた人はごく一部なのかもしれません。具体的な数値の公式発表はありませんが、第3波の期間中、コミュニティで亡くなった場合に義務付けられている検死をする施設は明らかに混雑しており、COVID-19陽性が多くを占めて

いたといわれています。医療が届かず取り残された貧困層の人々は、病院に行けず、コミュニティで亡くなっているのです。しかし、救える命が、適切な医療を提供できないために亡くなっているという、もどかしさを感じるのとは先進国目線なのかもしれません。マラリアやコレラ、HIV/AIDSなどで多く

の方が亡くなるザンビアでは、COVID-19による死も運命であると感じる人が多いのが印象的でした。それ故、魔術師や Traditional healer、(心霊治療家) キリスト教という宗教が支えになっていくのかもしれない。

患者数はロックダウンを境に急減し、8月23日ごろから自主的にレストランやジムが再開し始め、自然に解除となりました。新政権から正式なロックダウン解除のリリースが出たのは、10月1日になってからでした。

2021年12月の オミクロン株による第4波

2021年12月に南アフリカで同定されたオミクロン株は、経済的なつながりの強いザンビアにもすぐにやってきました。12月中旬より陽性者は徐々に増え始め、12月30日には過去最大の5555例の陽性者が発表され、陽性率は30%を超えました。過去最大の陽性者数にもかかわらず、病院の状況は第3波と大きく異なっていました。医療従事者の多くが陽性となったために、医療人材が不足したことが大きな問題となりました。

が、デルタ株による第3波に比べ圧倒的に重症者が少なく、病院は落ち着いていました。本原稿を執筆している2022年2月上旬には波は去り、病院は落ち着いています。

市中感染により水際対策を12月末に緩めた英米と違い、2月10日まで日本政府は、ザンビアを含む南部アフリカ諸国からの入国者には6日間の宿泊施設での待機を求めています。この点、ザンビアの現状とは大きく乖離していることを指摘せざるを得ません。

ザンビアから見た 日本の課題

保健システムが脆弱なザンビアでは、絶対的な医療資機材の不足、医療従事者の知識レベルの低さと十分に支払われない給料、慢性的な予算不足がコロナ前からの課題になっています。私が病院で目撃した衝撃的な光景は、これを反映するものであり、自ら保健分野に投資し、強靱な医療システムを構築していくべきなのは言うまでもありません。

一方で、こんな状況の中でも、現場の医療従事者、保健省関係者

は最善を尽くしていました。私は、ザンビアのアウトブレイク対応において、特に以下の3点について日本も学ぶことがあるのではないかと感じています。

第1に、政府の強力なリーダーシップと迅速な実行力です。まさにピークを迎えたその時、わずか3日で公立病院がすべてコロナ専用病院に転換しました。医療従事者からも患者さんからも文句は出なかったそうです。段階を踏まずに一気に行うには副作用も大きく、日本でこのようなことを3日で行うことは想像もできませんが、災害級の緊急事態において政府が判断し強い指示を出せる力と、現場が受容できる点に感じました。

第2に、入院の必要のある患者さんは必ず受け入れることです。前述の通り、入院後の医療の質は悲劇的でした。ベッドも1床に2人寝ていますし、酸素も十分にありません。そのような状況であっても、患者さんが直接来た病院は必ず受け入れるという姿勢は、満床で入院できず、患者さんが路頭に迷うことがあり得る日本とはまったく異なると感じました。

第3に、公衆衛生の強さです。わが国は、国民皆保険は達成し、素晴らしい医療を提供できている一方で、保健所を中心とした公衆衛生部門の強化が改めて課題となっています。Universal health coverage 達成のためには、医療だけでなく、公衆衛生部門も重要です。ザンビアでは、病院部門も公衆衛生部門も双方ともに力を持って連携しています。双方の力が相まって、国民の健康を守ることにつながると考えます。

最後に、水際対策についても強化が必要であると痛感しています。患者の増加の兆候を認めたとときには、水際対策を速やかに強化し、落ち着いた場合には解除するという政策決定のためには、国際的な感染症インテリジェンス能力の強化が必要です。大使館の医務官やわれわれJICA専門家は、現場の多くの情報を持っています。われわれが持つこのような現場の情報を国内の水際対策にぜひとも生かしていただき、わが国の検疫能力の強化、国際的な感染症インテリジェンス能力強化につなげていただきたいと思います。